

損益計算書

自 2023年 11月 1日 至 2024年 10月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	8,039,638	8,039,638
【売上原価】		
売上原価	7,370,527	7,370,527
売上総利益		669,111
【販売費及び一般管理費】		992,368
営業利益		△323,257
【営業外収益】		
受取利息	34,436	
受取配当金	2,189	
賃貸料	2,736	
試作品売却収入	5,429	
為替差益	113,561	
雑収入	7,097	165,451
【営業外費用】		
支払利息	11,723	11,723
経常利益		△169,529
【特別利益】		
固定資産売却益	291	
保険金収入	1,875	
受取補助金	85,047	87,214
【特別損失】		
固定資産除却損	8,700	
固定資産圧縮損	84,797	
子会社株式評価損	644,387	737,884
税引前当期純利益		△820,199
【法人税等】		
法人税等	826	
法人税等調整額	107,033	107,859
当期純利益		△928,059

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|---------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等
以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、有機化学工業製品および無機化学工業製品の製造、販売を行っております。製品及び商品の販売については、製品及び商品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、製品及び商品を引き渡した時点で当該製品及び商品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。国内販売については、原則として納入基準で収益を認識しております。輸出販売については、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|---------|--------------|
| ① ヘッジ手段 | 為替予約 |
| ② ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権および債務 |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。）

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(子会社株式及び貸付金の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

子会社株式	1,130,165 千円
子会社株式評価損	644,387 千円
長期貸付金	1,337,838 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社株式は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該子会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと認められる場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、当該減少額を評価損として計上しております。

子会社に対する貸付金は、財政状態の悪化が認められる場合、回収可能性の見積りを行い、回収不能部分について貸倒引当金を計上することとしております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の経済環境の変動、想定しえない事象の発生により当該会社の財政状態が悪化した場合、翌事業年度の計算書類における子会社株式の計上金額及び子会社に対する貸付金の回収可能性の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	67,834 千円
-------------------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、当該事業計画は、経営環境などの外部要因や当社内で作成される予算などの内部情報、過去の実績等から仮定した予測情報などを主要な仮定としております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

この見積りにおいて用いた仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類における繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,395,123 千円

2. 有形固定資産の圧縮記帳額

補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	3,270 千円
機械及び装置	81,527 千円

3. 保証債務

Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd. の以下の債務に対し、保証を行っております。

金融機関からの借入	2,427,364 千円
リース債務	36,002 千円

4. 関係会社に対する債権債務

(1) 短期金銭債権	384,912 千円
(2) 長期金銭債権	1,337,838 千円
(3) 短期金銭債務	607,841 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 813,097 千円

仕入高 2,368,278 千円

販売費及び一般管理費 22,763 千円

営業取引以外の取引高 34,331 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式	1,560	—	—	1,560

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	14,040	9	2023年 10月31日	2024年 1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	0	0	2024年 10月31日	2025年 1月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については投資計画に照らして、必要な資金（自己資金または銀行借入）を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

貸付金は、主に当社の子会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

短期借入金の主な用途は運転資金であります。

長期借入金は、いずれも固定金利であり、金利変動リスクには晒されておられません。

なお、デリバティブ取引は内規に従い、為替予約に限定し、需要に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投資目的による利用は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	294	294	—
長期貸付金	1,344,206	1,205,511	△ 138,695
資産計	1,344,500	1,205,805	△ 138,695
長期借入金	1,051,652	1,029,109	△ 22,542
負債計	1,051,652	1,029,109	△ 22,542

(注1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、一年以内返済予定長期借入金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,031
子会社株式	1,130,165

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払金	28,240 千円
賞与引当金	34,650 千円
未払事業税	552 千円
未払事業所税	1,291 千円
棚卸資産評価損	2,131 千円
少額固定資産	966 千円
退職給付引当金	61,954 千円
役員退職慰労引当金	10,121 千円
子会社株式評価損	192,414 千円
土地	1,282 千円
繰越欠損金	86,286 千円
繰延税金資産小計	<u>419,893 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 352,059 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>67,834 千円</u>
(繰延税金負債)	
為替差損益	△ 93,045 千円
その他有価証券評価差額金	<u>△ 5 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 93,051 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 25,217 千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)%	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	クミアイ化学工業株式会社	被所有 直接73.7	当社製品販売 役員兼任	売上(注1)	559,649	売掛金	170,781
その他の 関係会社	日本軽金属株式会社	被所有 直接26.3	当社製品販売 原材料購入 商品購入	売上(注1)	203,895	売掛金	168,149
				原材料仕入(注2)	517,926	買掛金	336,202
				商品仕入(注2)	30,135		

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)%	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接52.0	原材料購入 商品購入 資金の援助 役員兼任 債務保証	原材料仕入(注2)	249,049	買掛金	244,541
				商品仕入(注2)	1,362,042		
				資金の回収	—	長期貸付金	1,337,838
				利息の受取(注3)	34,331	未収金	36,282
				債務保証(注4)	2,463,366	—	—

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)%	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	K-I CHEMICAL U. S. A. INC.	—	当社製品販売・販売口銭支払	売上(注1)	692,978	売掛金	145,133
親会社の子会社	株式会社クミカ物流	—	当社製品の運送・廃液処理	製品の運送費用・廃液処理	262,874	未払金	104,172
親会社の子会社	ケイ・アイ化成株式会社	—	当社製品販売	売上(注1)	90,662	売掛金	64,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

注2. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

注3. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

注4. 金融機関からの借入及びリース債務に対して保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,242円39銭
2. 1株当たり当期純損失	594円91銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。